令和８年度 学校教育審議会（第２回） 議事録

１　日　　時　令和８年１０月１３日（火）午後１時３０分～午後３時３３分

２　場　　所　キョウワグループ・テルサホール　３階　大会議室「あぶくま」

３　出席者数　１４名（欠席５名）

４　出 席 者

伊藤　佳枝　委員	今泉　仁寿　委員	小川　佳子　委員
小沢　喜仁　委員	小林　文紀　委員	佐川　綾子　委員
佐藤　勇樹　委員	塩澤　　基　委員	鈴木　陽子　委員
丹野　純一　委員	寺木　誠伸　委員	永山眞由美　委員
沼田　鮎美　委員	星　　學　委員(オンライン参加)	

５　資　　料

資料は下記(1)～(2)のとおり。

(1) 資料１　①　次第
　　②　委員名簿
　　③　用語解説

(2) 資料２　①　前回から本日までの取組等の報告
　　②　第１回部会の内容についての審議・質疑
　　③　今後の予定

６　開　　会

委員１４名の出席を得て、午後１時３０分に開会。

７　教育長あいさつ

８　議事録署名人の決定

会長の指名により議事録署名人を決定した。

９　議　　事

(1) 前回から本日までの取組等の報告

「学校訪問」「教育公聴会」「進路に関する意識調査」について、県立高校改革室長から説明があった。

N-E.X.T.ハイスクール構想に基づく県の事業について、教育総務課長から説明があった。

(2) 第１回部会の内容についての審議・質疑

「望ましい学校規模」「小規模校の在り方」「定時制・通信制高校の在り方」「高校におけるケアの視点」について、県立高校改革室長から説明があった。

＜審議・質疑＞

【進路に関する意識調査】

［委員］

資料２のP13「中高一貫教育校はお住まいの地域に必要だと思いますか？」という調査及びP15の「将来、福島で暮らし、福島で働きたいか。」という調査結果において「わからない」と答えた割合が中学生も保護者の半分近いことについて、県教育庁としてどのように考えているのか伺いたい。

［県立高校改革室長］

調査結果の「わからない」という回答は選択肢の１つである。現段階ではまだ判断がつかない、あるいは今後の学校生活等を通じて将来を決めていきたいという意向の表れではないかと考えている。

［委員］

資料２のP13にある中高一貫教育校で重視した方が良い点について、「豊かな人間性や社会性の育成」が最も多い回答であったことは、非常に良い結果だったと思う。これを今後具体的にどのように進めるかということが重要である。

また、資料２のP15「将来、福島で暮らし、福島で働きたいか。」の回答について、中学生がこれからいろいろな経験をしたいと思うのは当然のことであると思う。県外流出や人口減少が進行する中、「県内に残ってもらう対策」として、中学時代から将来の地域での暮らしや働き方を考える教育が重要であり、このような審議会で徹底的に協議していくことが重要である。

［議長］

高等学校の教育において、検討しなければいけない要素がこの調査結果に明確に表れているかなと思う。学校の活動への地域の関与というのも大変重要になってくる。委員の皆様には、これから答申がまとまる間、是非、意識して審議を進めていきたいと思う。

［県立高校改革室長］

御指摘のとおり、これらの結果をしっかりと掘り下げて、今後検討してまいりたい。

［委員］

進路に関する意識調査の対象について、中学２年生と保護者というのは同じ学校になるのか、また、県内各地区による結果の傾向などあるのか知りたい。

［県立高校改革室長］
県内全体から人口比率に合わせた抽出で対象中学校を決定しており、中学２年生と保護者は同じ学校の所属となる。また、調査結果について地区毎で劇的な傾向差は見られなかった。

【N-E.X.T.ハイスクール構想に基づく県の事業】
［委員］
資料２のP16「④探究活動から社会実装への発展の課題」に関して、おそらく高校での探究活動が社会と繋がっていない状況が背景にあるという意味かと思うが、教育委員会として、具体的にどのような形を目指しているのか伺いたい。

［教育総務課長］
探究活動がレポート作成で終了してしまう点を課題として挙げた。理論を実社会に適用する際の「壁」を経験することが重要であり、単なる成果物の作成に留まらない実践的な活動を目指す。

［議長］
探究活動を社会実装まで高める視点は重要である。

【望ましい学校規模と小規模校の在り方】
①　望ましい学校規模について
［委員］
大前提として、産業構造が急速に変化し、人口も減少し、人材も流出しているという状況を念頭に置いた際、その地域を担う人材をしっかりと育成することが最も重視するべきことだと思う。その観点から、
視点①　専門高校の規模は、どの地域でも一定程度の規模は維持する必要がある。
視点②　新しい価値を創造する人材育成は非常に重要であり、理系人材や理数教育の拠点をしっかりと残すことも重要だ。
視点③　地域の学校を可能な限り残すことが大変重要である。
これら３つの視点から、以下５つを提案したい。

提案①　現行基準である「１学年４～６学級」を原則維持しつつ、地域の事情や志願動向に応じた例外を認める。
提案②　同一市内や隣接地域に複数の高校がある場合で、「１学年４～６学級」を維持できない場合は統合を推進する。
提案③　同一市内に普通科が 1 校しかないのになくなってしまうなど、通学可能な範囲に学科の学びが１校もなくなるような場合は、例外的に「１学年４学級未満」でも存続する。
提案④　１学級規模の高校は、遠隔授業やメタバース等を活用して可能な限り存続させる。小規模校の存続が困難な場合は、遠隔配信拠点校のサテライト校とする。
提案⑤　地域や学校の実情に応じ、35 人学級や 30 人台学級など少人数化を広く検討し、

必要な加配を求める。

［委員］　※事前聴取した意見を事務局代読

令和８年度の県内小学校１年生の数は、現在高校１年生の数と比べ、3,404 名減少するということが統計的にわかっている。その数を 40 人クラスに換算すると 85 クラス分であり、今後、益々少子化が加速する中で現行計画の「１学年４～６学級」を維持することは不可能に近いと言える。抜本的に統廃合を進めるにしても難しいのではないか。各地区にある、いわゆる進学校と呼ばれる学校でさえ定員割れを起こしているのが現状であり、その状況を放置すれば、中学３年生の向学心の低下や本県高校教育の質が低下することは火を見るよりも明らかである。

学校規模は原則として、「１学年３～５学級」が望ましいと考える。「原則として」と入れたのは、志願状況に応じて「１学年６学級」も可能とする柔軟性を持たせるという意味である。

参考までに、本県における現在の高校１年生（平成 21 年度）出生数は 16, 261 名、現在の小学１年生（令和元年）出生数は 11,519 名、令和 7 年度出生数は 7,938 名である。（「福島県の推計人口」による）

［議長］

いろいろな考え方があると改めて思った。更に議論を深めていきたいと思うが、委員から御意見があればお願いしたい。

［委員］

子どもが通える通学距離や交通手段は重要である。浜通りや会津は、中通りと異なり、人口が少なく、バスの便が減少している。保護者の送迎となると負担が大きいため、地域ごとの交通事情に配慮した柔軟な検討をお願いしたい。このような理由から、県内一律の基準を設けることには疑問を感じる。

［議長］

生徒の交通手段については課題だと思う。この点については、地域や行政の協力が必要になってくる。

［委員］

単なる学校規模の議論に留まらず、地元自治体や産業界が求める人材（専門学校卒等の技術・福祉人材等）と高校教育とのマッチング、地域定着を促す進路指導体制の構築を重視すべきである。

［委員］

今後「１学年３学級規模」となる学校が増加する現実を踏まえ、「１学年４～６学級」という厳格な数値設定には疑問を感じる。下限を緩和して「１学年３～６学級」とするなど、柔軟な対応が必要である。また、都市部では「１学年７学級規模」は必要という御意見があ

るのを見ると、上限を「１学年６学級」とするのも難しいと感じる。数字としてこれがベストという意見を申し上げられないが、柔軟に対応していかないと地域の学校もなくなってしまうため、あまり基準を数字でガチガチに決めてしまわない方がよいと思う。

［議長］
教育の内容を考えると生徒数減少だけで基準を決めるのは難しいという御指摘かと思う。

［委員］
普通科と実業系学科を統合すると、共通した学びの部分で横断的な学びを行うことが可能になるのではないか。単独で維持できないのであれば ICT を活用して連携することにより、高校の数が減少しても、学びの質を維持・向上させることは可能ではないか。今、議論しているのは、同じ学科を持つ学校同士の統合を前提とした話なのか、それとも少し発展させて、同じ学校の中に異なる学科や学びを併設させて、学びたい内容を選択する等といったことまで議論をすべきかどうかという点も事務局に伺いたい。

［県立高校改革室長］
現状、多くの学科を持つ高校は本県にはない。現行計画では基本的には教員の配数、施設の実状等といった部分で望ましい学級を「１学年４～６学級規模」としている。１つの校舎で学ぶことを前提に考えた時に、生徒たちが切磋琢磨する環境も必要であり、ある程度の教員数も必要であるという観点から設定をした。今後は、委員から御意見頂いた多くの学科を持つような統合校の形も選択肢の１つとなり得ると思うので、そのような視点も踏まえ、御意見をいただきたい。

［委員］
県の地方振興局は７箇所あるが、インフラや人口の違いがあり県内一律には考えられないのではないかと思っている。中学２年生と保護者のアンケートの「将来、福島で暮らし、福島で働きたいか。」という調査結果についても、「わからない」が半分を占めている点については、それが現状なのだと思う。
学校規模を考えた時に、生徒が減ってしまうと先生が減ってしまうため、加配が必要になるかと思うが、１学級当たりの生徒数を 30 名程度にすれば、「１学年４～６学級」も可能ではないかと思う。教員配置を拡充することで手厚い教育を行い、中学２年で「わからない」と答えた生徒たちを県立高校で受け入れ、18 歳までに「目配りのある教育」を行って、地域特性をいかした学校づくりを推進すべきである。

［議長］
本県は県土が広いため、その特性をいかした取組が必要だと思う。小人数であっても異分野の生徒たちが１つのグループを形成すると、地域の課題解決が実装化できるという話も部会で出された。望ましい学校規模については、まだまだ議論の余地がある。

② 小規模校の在り方について

［委員］ ※事前聴取した意見を事務局代読

代替校がなく必要がある場合は１学級でも高校は存続すべきだが、在籍数や教育効果を踏まえた廃校の検討も必要である。

［委員］

１学級規模の高校は可能な限り存続すべきである。地域住民との密接な関わりや遠隔授業・メタバース等の活用により、小規模校のデメリットはカバーできる。更に生徒が減少し、維持が困難な場合は、遠隔配信拠点校のサテライト校化も検討するべきである。

［議長］

学校の存続ということについては、地域の特性に合わせた配慮というものが必要になる。遠隔授業配信や IoT の利用ということも計画されているが、いろいろな視点から御意見を頂戴できればと思う。

［委員］

小規模校については、不登校経験者や特性のある生徒の「居場所」や「選択肢」として重要な役割を果たしている実態があり、小規模校の需要はあるため、存続してほしい。

［委員］

地域への愛着形成には大人との関わりや行事参加が不可欠であり、地域に高校を残し人との交流機会を保持することが将来の地元定着につながる。地域の学校がないと地元に愛着を持つことが難しくなる。

［議長］

非常に重要な部分であり、地域の学校活動への関与等、学校と地域が相互に行き来できるような連携も含めて、１学級本校について考えなければならないと思う。

［委員］

若者が都市部に憧れを持つことは理解できる。そのため、地元での体験や魅力を通して将来的に地域へ戻ってくる循環を作ることが重要である。いわき総合高校好間校を訪問した際、生徒たちは、もうすぐ校舎を閉じるという環境の中でも、明るく真剣に地域と連携して学んでいる姿に感動した。大変前向きなあの生徒たちが、地域に残ってくれたら嬉しいと思った。

［議長］

地域の活動の中で子どもたちが育つと改めて認識した。本県全体において、それぞれの地域の活動が活発になるということが、高校生や中学生に良い影響を与えていく。高校生や中学生自身も地域の活動に関わり、地域のいろいろな方が学校の活動に関わるということを通じていろいろな情報交換が更に活性化すると思う。

［委員］
N-E.X.T.ハイスクール構想では、県内の産業界に結び付けているように感じた。先ほどの「進路に関する意識調査」における「将来、福島で暮らし、福島で働きたいか」という質問に、中学生の半数が「わからない」と回答したように、生徒たちは県外に出て経験を積みたい欲求はあると思う。その欲求を充実させながらも、本県がその自己実現のフィールドとして魅力的であると確信できるようなカリキュラムが必要だと感じた。

［教育総務課長］
まさしく委員のおっしゃるとおりである。小中高校と進む間に、本県を選択肢に入れた上で、どこのフィールドで自己実現をするのがよいのかを考えていけるようにしたい。
福島の魅力を知って学んだ上で高校を卒業してもらうということを、この N-E.X.T.ハイスクール構想で進めていきたいと思っている。皆さんからも御意見を頂きながら、計画に反映させるというプロセスを踏みたいと思っている。

［委員］
小規模校において、学びの機会は保障できるのか疑問である。普通科であれば ICT を活用して他校の授業を受けることも可能であるが、工業・農業等の対面での実習が必要な場合等の課題はある。先ほどの「進路に関する意識調査」でも、高校を選ぶ際に部活動を重視するという回答が多かった。社会資本をつくるという観点からも小規模校には課題がある。また、小規模校をなくしてしまうと通学面の課題も出てくるため、統合・存続の検討に当たっては交通対策と一体で進めるべきである。

［議長］
プラスのメリットがどのように作れるのかという点がポイントになるのかと思う。いろいろな選択肢を是非我々の検討の中で議論できたらと思う。

［委員］
仮想空間を使って、例えば医者が手術の練習をする等、バーチャル空間での訓練のようなやり方でも、ある程度は実習や訓練ができるようになってきている。小規模学校の課題をバーチャル空間（VR）や ICT 技術を活用することにより、ある程度解決できるのではないか。本県がリードしてやっていくことによって、小規模校ならではの先進的な教育モデルとして発展させる可能性があるのではないか。N-E.X.T.ハイスクール構想に基づく県の事業等で実現できるとよい。

［議長］
人数が少なくても実習はバーチャル空間でできるかなという可能性は私も感じた。我々がいろいろ工夫をすることにより、課題解決も可能になるかもしれない。小規模校については可能な限り存続するという御意見があるが、生徒の数が本当に少なくなってしまった場合の課題意識というのも共有し、議論を深めていきたいと思う。

【定時制・通信制高校の学びの在り方及び高校におけるケアの視点】

①　定時制・通信制高校の学びの在り方

［委員］

不登校や起立性調節障害を経験した子どもの保護者の立場から、不登校の生徒は、朝からの登校することに不安があると感じている。そのため、遅めの時間帯からのフレックス登校や通信制など柔軟な学びの選択肢が必要である。また、中学校では将来を考える時間が少ないように感じる。高校を選ぶ際に何をしたいのか分からないから普通科を選ぶことになる。中学校の早い段階から、将来どんな職業に就きたいのか等を考えるキャリア教育の機会を充実させ、高校へつなげてほしい。

［議長］

子どもたちが通いたい時間や個人のペースに合わせるということも必要であると改めて認識した。定時制・通信性高校の学びの在り方をいろいろとデザインをしていかなければならない。御意見や御提案をいただければと思う。

［委員］

定時制・通信制高校について、本県の実状を踏まえた検討をお願いしたい。「現行体制でも十分対応可能な課題」と「N-E.X.T.ハイスクール構想で対応できる課題」、「新しい学校で対応できる課題」を分けて考えるべきである。

「定時制昼間主コース」のニーズは高まっているため、県内で昼間主コースが未設置の地域には早期に設置すべきである。

通信制協力校の持ち回り体制に無理が出てきているため、体制の見直しが必要である。

県立通信制高校の生徒のため、勉強等ができる場所として通信制サテライト教室を各地域へ設置してほしい。

少ない単位数・授業時間で卒業可能な特別な「学びの多様化学校」の設置を県立で検討してほしい。

②　高校におけるケアの視点

［委員］

環境整備（ハード面）として、全高校へ「校内居場所（SSR：スペシャルサポートルーム）」を設置すべきである。空き教室等を利用し、生徒の居場所をつくってほしい。さらに、専任職員を配置し、後ろ盾をお願いしたい。さらに、全日制高校においても、教室に入れない生徒のための遠隔授業対応として教員増員をお願いしたい。

支援内容（ソフト面）として、個別の教育支援計画の活用を推進し、障がいを持つ生徒への就労支援と進路指導の強化、特別支援学校との人事交流の推進をすべきである。また、学びの変革を推進してほしい。個別最適な学び（自由進度学習なども含め）を推進していくことがケアにつながっていく。自分の好きなことや得意なものを伸ばすような探究学習を推進していくことが大事である。モデル校を指定して推進するのも１つの方法である。

［議長］
子どもの特性に合わせた教育について、制度まで踏み込んだ対応が必要という御意見かと思う。子どもたちが社会に適応するための支援ということも含めて考えていかなければならないと感じる。他の委員からも、御意見をいただきたい。

［委員］
企業における障がい者雇用やハラスメント（カスハラ）対策の観点から、高校段階でモラル教育を学ぶ時間が少ないと感じる。また、メンタル面での課題を抱える生徒への丁寧なケアとして特別な教育や専門の先生等の環境整備が必要である。

［委員］
高校だけで対応することは難しく、教育と福祉と医療の関係者が集まることで、高校卒業後も支援していくことが大事であり、地域総ぐるみの支援体制が重要である。

［委員］
小中学校から高校への特別な支援情報の引き継ぎ状況について伺いたい。

［高校教育課長］
高校側では入学時に中学校を訪問し、生徒の状況把握に努めているものの、学校や地域で温度差がある。

［委員］
中学校からの情報がしっかり高校に伝わると、解決できることも増えると思った。

［委員］
現在、小中学校において、学校に行けない子どものために、ルームＦというメタバース空間で自宅にいながら学んだり交流したりできるシステムが稼働している。これがあって本当に助かったという声を私も聞いており、このメタバース空間を活用した学習・交流システム（「ルームＦ」等）の高校段階への拡大展開についても検討してほしい。N-E.X.T.ハイスクール構想を関連付けてもらえればよいと思う。

［議長］
ここで頂いた御意見は、今後、学校教育審議会の「答申」における検討資料とさせていただく。引き続き皆様の御議論をよろしくお願いしたい。

(3) 今後の予定について
教育総務課長より、次回の学校教育審議会について説明があった。

１０　閉　　会